

## 平成18年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	日本企業への就職のためのインド・韓国を中心とした海外連携型外国人IT技術者養成プログラムの開発		
法人名	学校法人 清風明育社		
学校名	清風情報工科学院		
代表者	理事長 平岡 龍人	担当者 連絡先	平岡 憲人 TEL 06-6657-2369
<p>1. 事業の概要</p> <p>大阪の地場産業が、労働コストの削減と優良な労働力の確保を両立して景気の建て直しを行えるよう、インド・韓国などから即戦力となる技術と日本語力、日本文化・ビジネス文化を理解した外国人IT技術者を出身国の教育機関と連携して育成するプログラムの開発に取り組んだ。出身国にいる間に現場技術を想定した「日本語力」「IT専門技術」の2つのカリキュラムを母国語で学び、日本に来てからはこの2つに「コミュニケーション力(日本のビジネス慣習)」を加えた3つのカリキュラムで実践に役立つスキルとマインドを学ぶものである。本事業では、教育プログラムを作成するため、中でもノウハウの蓄積が乏しい「コミュニケーション力」を中心に調査および講義の結果にもとづいて教材を作成した。さらに、現地での教育への要求仕様を整理した。</p> <p>2. 事業の評価に関する項目</p> <p>①目的・重点事項の達成状況</p> <p>日本への就職には日本語教育・専門教育・専門分野の日本語教育・日本のビジネス習慣の理解というハードルがあり、それを、現地の学校、日本の学校、日本企業がそれぞれ役割分担して教育を実施する必要がある。委員のもつ経験および調査結果を総合することにより、韓国・インドから日本企業に就職を目指す新卒ITエンジニアの教育プログラムを明らかにできた。また、教材の一部について形にすることができた。一方で、韓国で日本語基礎教育を効率的に行う人材については、適格者が見つからず次年度に繰り越し、かわりに教材の一部等を英語・韓国語・中国語で作成することとした。</p> <p>②事業により得られた成果</p> <p>学生・現地の教育機関・日本の教育機関・企業の役割分担を明らかにした。特に現地の教育機関の教育について日本語および専門分野について要求仕様を明確にした。更に、日本のビジネス習慣をアジア系外国人エンジニアとの関係で明らかにし、日本企業鉄則108ヶ条を定め、4カ国版で制作することができた。また、現地教育および日本での教育に利用できる専門用語集が制作できた。</p> <p>③今後の活用</p> <p>この4月から、現地教育の要求仕様書、専門用語用例集、日本企業の鉄則108条は直ちに教育に生かされて2007年度のIT就職プログラムに役立てられている。韓国の東義科学大学、東西大学の2校、および韓国テクノマートを通じて韓国の諸大学で利用される。また、日本企業の鉄則108条は、清風情報工科学院の教員研修に役立てた。</p>			

#### ④次年度以降における課題・展開

現地の教育機関はより短期、より高歩留まり、より低コストでの教育成果を追求しており、ITエンジニアに向けた効率的な日本語基礎教育が求められていることが明らかになった。MISJはその解決策であるが、もっとも需要の高い韓国版が存在しておらず翻訳及び講師養成が必要である。MISJを前提とすれば日本サイドの教育の水準向上も可能であり、MISJの導入に応じたカリキュラムの更新が必要である。また、これら教育の方法にめどがたつならば、同時に日本企業に向けて、外国人エンジニアの定着に向けた企業努力が要請される。このガイドラインについては、まだ緒についたばかりであり、継続的な開発が必要である。

### 3. 事業の実施に関する項目

#### ①ニーズ調査等

採用を満たす企業の要求水準はこれまでの経験で把握できているが、就業後の定着を考えるとビジネス文化への理解や外国人エンジニアの考え方を明らかにしておく必要がある。そこで、日本企業にとって外国人エンジニアの使いやすさ・にくさを明らかにすると共に、外国人エンジニア(特に韓国系)にとって日本での働きやすさ・にくさを明らかにすることを目的に調査を行った。多くの経験を経た管理職にヒアリングすると共に、外国人エンジニアやその志望者にもヒアリングした。これをもとにプログラム・教材へのヒントを整理した。

#### ②カリキュラムの開発

日本企業が外国人エンジニアに求めている水準を満たすには、その水準を明らかにすると共に、日本での教育の内容、現地での教育の水準、現地での教育の中身をそれぞれ決定して行く必要がある。今年度は、日本企業が外国人エンジニアに求めている水準を元に、日本での教育の内容、現地での教育の水準を整理した。また、実態調査をもとに、日本企業の鉄則108条および専門用語用例集を作成した。また鉄則集等について、英語・韓国語・中国語の翻訳を作成した。

#### ③実証講座

韓国東義科学大学の学生10名を対象に、本校にて2ヶ月半の教育を実施した。本委託事業では、通常の日本語教育では実施しない専門日本語の運用やビジネス習慣の定着について費用を充当した。受講者の内、7名が日本企業への就職を果たし、我々の教育方法の妥当性が検証できた。同時に、現地での教育の水準にばらつきがあったこと、また、企業が求める水準からすると十分でない面も見られたので、現地での教育水準についてより明確に定義することとした。また、企業の採用にあたっての注意点についても明らかにした。

#### ④その他

日本のビジネス習慣は、暗黙知で成り立っているが、今回外国人エンジニアというフィルタを通すことによって、はからずも、われわれが大切にしていることを明らかにするができた。あまりにも当たり前のことの集合なので読むのはすこし気恥ずかしいが、日本人が読んで役立つものになったのではないかと。